



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 大西 新二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 上田 豊 TEL 03-5793-3230  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,513	5.5	168	136.1	160	145.2	127	146.4
2024年3月期第3四半期	2,382	33.9	71	—	65	—	51	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 127百万円 (143.3%) 2024年3月期第3四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	41.68	41.67
2024年3月期第3四半期	17.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,516	2,095	59.5
2024年3月期	3,277	1,959	59.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,093百万円 2024年3月期 1,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2、2025年3月期の期末配当予想に関しましては、1株当たり5円を予定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	5.0	200	10.3	190	9.3	170	1.8	54.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	3,091,800株	2024年3月期	3,041,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	207株	2024年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	3,070,527株	2024年3月期3Q	3,041,634株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっています。

創業当初から電話や音声通信ネットワークをインターネット技術で置き換えることと、専用ハードウェアを必要としないソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供してきました。グローバルスタンダードの海外製品を輸入し、初期の製品開発投資のリスクをコントロールしながら、市場開拓を先行させるビジネスモデルを採用しております。いかに海外のグローバルスタンダードな製品を日本の国内環境にフィットさせるか、日々進化する通信業界において、研究開発及びマーケティング活動を行っています。その開発で培った技術や経験を活かし、市場のニーズに応えるため、IP-PBX※1や通信事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置をはじめ、音声認識やAIを活用したソリューションやクラウドサービスを提供しています。これらは大手通信事業者への直接販売や、エクシオグループ株式会社、NECネットエスアイ株式会社、都築電気株式会社、サクサ株式会社などの通信系SIパートナーを通じて、官公庁や一般企業向けに展開しています。

また、当社グループのCPaaS※2製品「U-cube CPaaS」を活用したサービスをご提供されるパートナーを対象に、サービスの相互利用や情報交換・交流の場となるCPaaSマーケットプレイス「NextGen CaMP（ネクストジェン キャンプ）」を運営しています。異なる通信サービスの接続を得意とする当社グループが、国産CPaaS基盤を提供することによって、パートナー企業のクラウドサービス開発を促進すると共に、それらを相互に活用することでコミュニケーションサービス市場を拡大できるものとして、多くの企業にご賛同いただいております。CPaaSの市場拡大に向けて、国内外の最新情報を収集し、最適なサービスを市場へ提供できるよう、パートナーと共に取り組んでいます。

当社グループが手掛ける事業内容は、主に2つに区分しています。あらゆる業種が利用する電話系ソリューションを高度化し、通信キャリア向けのコアシステムの提供や、官公庁・企業向けのコミュニケーションソリューション・サービスの提供などを中心とする「ボイスコミュニケーション事業」、もうひとつは、特定のマーケットに特化し、DX化の進展により需要が拡大している音声認識/AI及びCPaaSや、クラウドベースの業務支援システムであるBSS(Business Support System)などのソリューション・サービスの提供を中心とする「コミュニケーションDX事業」になります。

※1. IP-PBX：インターネット回線を活用した電話交換機。内線通話、外線の制御、転送機能などを各電話機で利用するための専用装置。

※2. CPaaS：Communications Platform as a Serviceの略。音声通話、SMS（ショートメッセージサービス）、ビデオ会議システム、

IVR（通話音声応答システム）など、企業で用いられている様々な音声・映像コミュニケーション機能を、APIを利用してほかのアプリケーションやシステムと連携させることができます。

例：SMS送信、プッシュ通知など

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、ボイスコミュニケーション事業では、企業向け専用ハードウェア電話交換システム（PBX）の生産終了などによって、クラウドPBXやソフトウェアPBXの需要が拡大、通信事業者やパートナー企業を通じた弊社製品、サービスの売上が増加しています。また、自社開発ソフトウェアである通話録音システムは、コールセンターなどで多量な音声通話を収録し、技術進歩による活用が著しく伸展するAIと組み合わせて使用されることが急増しております。同様の通話録音システムは、緊急な電話を多く受け付ける官公庁においても採用が進んでいます。加えて、2025年1月開始の双方向番号ポータビリティ制度に向けた対応支援を大手通信事業者向けに実施しました。コミュニケーションDX事業では、モバイル事業者向けに運用支援システムの提供を行い、安定稼働を維持しています。また、この経験を活かし、企業向けDXコンサルティングや通信制御システムのバージョンアップ対応、セキュリティコンサルティングも実施しています。さらに、日本初のフルMVNO※プロジェクトでは、自社ソフトウェアである「NX-B5000」が異なる通信事業者間をつなぐゲートウェイ機能として採用され、モバイルビジネスの進化を支えています。さらに、政府系外郭団体にはコールセンターシステムを提供し、業務改善のコンサルティングサービスも提供しています。その結果、売上高は、2,513,238千円（前年同四半期比5.5%の増加）となりました。

損益面につきましては、増収と外注費などのコスト削減により売上総利益は、969,212千円（前年同四半期比4.5%の増加）、営業利益は、168,925千円（前年同四半期比136.1%の増加）、経常利益は、160,102千円（前年同四半期比145.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、127,978千円（前年同四半期比146.4%の増加）となりました。

受注状況について、ボイスコミュニケーション事業では、安定収益基盤であるサブスク型ビジネス（クラウドサービスや保守サービス）が順調で、システム構築案件の新規受注も獲得しています。コミュニケーションDX事業では、企業のDX推進を支援するシステム開発案件を継続的に新規受注しており、サブスク型ビジネス（クラウドサービス）の受注も順調に推移しています。さらに、モバイル事業者向け保守案件の受注残も順調に進捗しています。その結果、受注残高は1,240,824千円（前年同四半期比4.5%の減少）となりました。

※MVNO: Mobile Virtual Network Operatorの略で、日本語では仮想移動体通信事業者と訳されます。携帯電話会社から通信網の一部を借り受け、サービスを提供している事業者をMVNOと呼びます。「フルMVNO」とは、MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

区 分	第 23 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 24 期 当第 3 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	2,382,207	2,513,238	131,030	5.5
売 上 総 利 益 (千円)	927,739	969,212	41,473	4.5
営 業 利 益 (千円)	71,546	168,925	97,378	136.1
経 常 利 益 (千円)	65,294	160,102	94,807	145.2
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	51,941	127,978	76,037	146.4
受 注 残 高 (千円)	1,299,628	1,240,824	△58,804	△4.5

当第3四半期連結累計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

区 分	第 23 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 24 期 当第 3 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	1,779,328	1,742,018	△37,310	△2.1
コミュニケーションDX事業 (千円)	602,879	771,220	168,340	27.9

#### [ボイスコミュニケーション事業]

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆるビジネスユーザーの音声通信をサポートするソリューションやサービスを、通信事業者や当社の事業パートナーやSIerなどの販売パートナーを通じて提供しています。

当第3四半期連結累計期間では、DX関連においては、電話システムをクラウド化する企業が増える中、当社グループのソフトウェアSBC「NX-B5000」シリーズが、大手通信事業者のコアシステムや、多くの企業のクラウド型の電話サービスをネットワークに接続するシステムとして採用されています。「NX-B5000」は、異なる機器や通信事業者同士を接続する機能と実績により、電話系ソリューションのデジタル化 (DX) に貢献し、需要が拡大しています。また、同製品と連携し、企業の電話を、スマホやPCなど様々なデバイスで受発信できるソフトウェア「NX-C1000 for Enterprise」を、保険会社向けに導入しました。大手金融機関や保険会社での導入実績が評価され、今回の採用に至りました。

近年では、自社拠点設置のサーバーをクラウドサービスへと切り替える企業が増加しており、クラウド型PBX (電話通信のクラウドDX化) の需要も引き続き高い状況にあります。当社グループのクラウドPBXサービス「U-cube voice」も大手通信事業者や通信系SIerを介して様々な企業に継続的にご利用いただき、安定した収益を生み出しています。

このようなDX化に取り組む企業の中には、自社でクラウドサービスを展開したいと考える企業も増えていきます。当社グループは、そうした企業にクラウド基盤を提供し、パートナーのブランドでEnablerサービス※として展開しています。さらにニーズに応じて導入時の環境構築や運用サポートも行っています。都築電気株式会社のクラウドサービス「TCloud for Voice」もそのひとつです。専用ハードウェア電話交換システム (PBX) の生産終了を背景に、PBXのリプレースが進展、クラウドサービスへと切り替える企業向けに、売上が伸びています。

当社グループのコミュニケーション・プラットフォーム「U-cube CPaaS」は、株式会社電話放送局の自動音声応答サービスと連携した協業案件もあり、順調に販売実績を上げています。販売が好調な背景には、昨今の人材不足に伴い、様々な企業が業務効率化を図る中で、コンタクトセンターのインターネット化を進めていることが挙げられます。

公衆交換電話網をインターネット化するPSTNマイグレーション関連に関しては、一般企業においても、働く場所や使用するデバイスの多様化に伴い、IP電話サービスの需要が増えています。このような状況下で通信料の増加を懸念し、異なるネットワーク同士を接続するゲートウェイとして、当社グループの「NX-B5000 for Enterprise」の需要が伸びています。従来の接続経路をインターネット接続に切り替えることで通信料を削減し、コストの低減に貢献しています。この製品は、通信事業者に向けた当社グループ製品の高度な信頼性、品質、安定性から多くの

実績が評価され、電話設備や音声通信のインターネット化を進める企業や、クラウドPBXサービスを提供する事業者など様々な音声通信ネットワークのゲートウェイとして、数多く採用されています。

また、2025年1月に受付が開始された双方向番号ポータビリティ制度（異なる通信事業者や電話サービス間で固定電話番号を維持したまま引き継ぎが可能となる制度）に対応するため、一部の開発や導入支援を大手通信事業者に実施しました。

さらに、「NX-B5000」の異なるネットワークを接続できる強みを活かし、クラウド事業者と大手通信事業者のサービス連携により、コンタクトセンターの運営に関する新たなサービスを創出しました。このサービスの初号案件として当該大手通信事業者のグループ会社に採用され、今後の拡販が期待できます。エンタープライズユーザーやコンタクトセンターのインターネット化が進む中、当社グループは様々なクラウドサービスや通信事業者のソリューションを「つなぐ」ことで、新たなサービスの創出を支援しています。この取り組みにより、今後さらなる需要拡大を見込んでいます。

音声認識&AIサービス関連においては、株式会社NTTドコモ向けに通話録音のデータ管理を実現する「U-cube rec」を継続して提供しています。録音した音声ファイルを受信するサーバーとして活用されています。別の大手通信事業者向けには、通話録音の自動テキスト化を実現する機能についても提供しています。導入する際に特別な設備や専門の管理者が不要で、通話録音データをクラウド上で安全に管理できるサービスとなります。

また既存ユーザーのリプレイス案件として、大型コンタクトセンターの通話録音システムを更改しました。これは、従来の安定したシステム稼働が高く評価された結果であり、今回の更改を契機に、同社が保有する他のシステムへの基盤展開も見込まれます。

さらに、当社グループの録音された音声をテキスト化する技術は、リスク管理、危機管理、災害対策、災害予防などに活用され、大手電機通信メーカーと共同で官公署向けのシステム開発を実施しました。音声認識AIによってテキスト化されたデータを活用し、分析、応用、管理などが、より効率的に行えるようになります。このように当社グループの音声収録システムは、AIと組み合わせることで、大規模な音声データの分析などに使用されることが急増しており、非常に有望な市場のニーズがあると認識しています。

そのほかに、各種官公庁の目的や用途に応じて通話録音装置である「LA-6000」が採用されています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,742,018千円（前年同四半期比2.1%の減少）となりましたが、前年と異なり、一時的に高額な売上を生むワントタイム型ビジネスの影響を受けることなく、安定した収益基盤として、サブスク型ビジネスが堅実に推移しています。

※Enablerサービス：パートナー企業が運営するクラウドサービスのメニューの一部に、当社のクラウドサービスを組み込みます。ブランドはパートナー企業のものであり、裏方として技術やインフラ、機能を提供することでパートナー企業のサービス運用をサポートします。

#### 〔コミュニケーションDX事業〕

当第3四半期連結累計期間では、DX/AIソリューション関連においては、業務のDX化が加速する中、電話システム機能の拡充、コールセンター支援、スマートフォンのアプリケーションに関するシステム開発などを実施し、当社グループの「U-cube connect」、「U-cube cogni」により音声認識後のデータの利活用を提供しています。さらに「U-cube connect」は、SMS送信、FAX送受信機能に加え、マルチチャネル対応IVRサービスをシームレスに提供し、企業のDX導入に貢献しています。

継続案件として、一般社団法人建設技能人材機構に、既存の電話システムと当社グループのオムニチャネルコミュニケーションサービス、CTIと連携したコールセンターソリューションを提供しています。簡易なお問い合わせに対しては、受付からSMS送信での情報提供まで自動で行えるようになり、スーパーバイザーによるモニタリングや対応履歴の管理・共有も高度化され、一層の顧客対応品質の向上と業務効率化を可能とするものとなっています。また同社における導入実績から、業務改善に関するコンサルティングを実施し、業務改善に必要な環境を提案・提供しています。

当社グループのソフトウェア「LA-6000」は、通話録音システムとして多くの実績がありますが、世の中のDX化が加速する中で活用の幅も広がっています。録音データの保存だけでなく、音声をAIで認識するためのデータ取り込み機能であるキャプチャサーバーとしてもご利用いただいています。NTTテクノクロス株式会社のコールセンターAIプロダクトと連携し、米国BPO（Business Process Outsourcing）事業者に導入されました。またこれを機に大手企業のコンタクトセンターの受付にて導入が進んでいます。

さらに、当社グループの安全管理ソリューション「U-cube cogni 工事KY」も複数の企業に導入されています。近年、設備工事や建設現場などで行うKY（危険予知）活動のDX化が進み、当該サービスはこのKY活動の状況をデータとして分析できるサービスとして活用されています。

BSSソリューション関連においては、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援を通して、システムの安定稼働の維持を提供しています。これらモバイル事業者向けの業務システムの構築経験を活かし、企業の業務のクラウドDX化に向けたコンサルティングも実施しています。また、モバイルサービス運用支援の実績から、モバイル通信制御システムのバージョンアップ対応

や、セキュリティコンサルティングなども実施しています。

さらに今期、日本通信株式会社の手掛ける日本初のフルMVNOプロジェクトにて、コアシステム内における機能である異なる通信事業者間をつなぐゲートウェイとして、当社の「NX-B5000」が採用されました。日本のモバイルビジネスが急速に進化する中、当社の高度な技術力は、柔軟で革新的なソリューションを提供し、その成長をしっかりと後押しできるよう取り組んでいます。

そのほかにも、関連するサブスク型ビジネスである保守サポート・サービスも堅調に推移しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、771,220千円（前年同四半期比27.9%の増加）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,516,942千円となり、前連結会計年度と比べ239,103千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が561,077千円、仕掛品が61,491千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が24,418千円、ソフトウェア資産が24,803千円（新規開発及び取得等により203,311千円増加、減価償却により178,507千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が12,744千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が352,288千円、原材料及び貯蔵品が55,304千円、のれんが8,187千円、繰延税金資産が23,671千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,421,241千円となり、前連結会計年度と比べ103,337千円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が55,133千円、前受金が199,305千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が52,621千円、賞与引当金が25,785千円、未払法人税等が38,685千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が29,554千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,095,701千円となり、前連結会計年度と比べ135,766千円の増加となりました。増加の主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,575千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が127,978千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が30,666千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。なお、当社グループの事業特性としまして、検収時期が第4四半期に集中する傾向があります。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,262,035	1,823,113
売掛金	967,341	615,053
製品	21,152	7,967
仕掛品	5,531	67,022
原材料及び貯蔵品	120,438	65,134
その他	79,076	112,505
流動資産合計	2,455,575	2,690,796
固定資産		
有形固定資産	52,436	50,630
無形固定資産		
のれん	9,096	909
ソフトウェア	567,779	533,283
ソフトウェア仮勘定	84,144	143,444
無形固定資産合計	661,020	677,637
投資その他の資産		
差入保証金	44,518	44,518
繰延税金資産	58,360	34,689
その他	7,702	20,527
貸倒引当金	△1,776	△1,855
投資その他の資産合計	108,805	97,879
固定資産合計	822,262	826,146
資産合計	3,277,838	3,516,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,740	250,119
1年内返済予定の長期借入金	188,946	198,408
未払法人税等	43,535	4,849
前受金	230,264	429,570
賞与引当金	25,785	—
製品保証引当金	5,446	1,460
受注損失引当金	—	6,900
その他	210,520	173,458
流動負債合計	1,007,239	1,064,766
固定負債		
長期借入金	285,871	331,542
資産除去債務	24,794	24,933
固定負債合計	310,665	356,475
負債合計	1,317,904	1,421,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,127,092	1,145,667
資本剰余金	686,740	705,315
利益剰余金	145,204	242,516
自己株式	△289	△319
株主資本合計	1,958,748	2,093,180
新株予約権	1,186	2,521
純資産合計	1,959,934	2,095,701
負債純資産合計	3,277,838	3,516,942



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,382,207	2,513,238
売上原価	1,454,468	1,544,025
売上総利益	927,739	969,212
販売費及び一般管理費	856,192	800,287
営業利益	71,546	168,925
営業外収益		
受取利息	7	135
為替差益	27	86
受取家賃	—	80
雑収入	146	1
営業外収益合計	181	302
営業外費用		
支払利息	2,258	2,729
株式交付費	684	773
事務所移転費用	3,483	—
上場関連費用	—	5,615
その他	6	7
営業外費用合計	6,432	9,125
経常利益	65,294	160,102
税金等調整前四半期純利益	65,294	160,102
法人税、住民税及び事業税	4,416	8,452
法人税等調整額	8,937	23,671
法人税等合計	13,353	32,124
四半期純利益	51,941	127,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,941	127,978

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	51,941	127,978
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	655	—
その他の包括利益合計	655	—
四半期包括利益	52,596	127,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,596	127,978

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

2023年6月23日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は387,482千円減少し、利益剰余金は同額増加しました。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年7月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,575千円増加しました。

また、2024年6月27日開催の定時株主総会決議により、2024年7月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金689,609千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,145,667千円、資本剰余金が705,315千円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	181,144千円	185,793千円
のれんの償却額	8,187千円	8,187千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月5日

株式会社ネクストジェン

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 浅山英夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本健太郎  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ネクストジェンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。